

平成 29 年度

大阪市下水道事業会計予算書

議案第60号

平成29年度大阪市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度大阪市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 管 渠 延 長	4,971,346メートル
(2) 抽 水 所	58カ所
(3) 下 水 処 理 場	12カ所
(4) スラ ッ ジ セ ン タ ー	1カ所
(5) 建設改良事業の概要	
管 渠 工 事	21,144,400千円
抽 水 所 工 事	6,944,900千円
処 理 場 工 事	18,328,700千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		86,212,169 ^{千円}
第1項 営業収益	68,103,156 ^{千円}	
第2項 営業外収益	18,009,013	
第3項 特別利益	100,000	
支 出		
第1款 下水道事業費用		83,420,735 ^{千円}
第1項 営業費用	75,836,519 ^{千円}	
第2項 営業外費用	7,554,216	
第3項 予備費	30,000	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 29,198,094千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,728,498千円及び損益勘定留保資金 27,469,596千円で補てんするものとする。)。

収 入		
第1款 資本的収入		48,128,045 千円
第1項 企業債	26,490,000 千円	
第2項 固定資産売却代金	3,973	
第3項 国庫補助金	13,462,450	
第4項 一般会計補助金	3,957,150	
第5項 工事負担金	3,640,130	
第6項 雑収入	574,342	
支 出		
第1款 資本的支出		77,326,139 千円
第1項 建設改良費	46,418,000 千円	
第2項 企業債償還金	30,908,139	

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
	平成 年度	
管渠施設管理事業	30	18,000 千円
下水道施設包括的維持管理事業	30~33	76,308,000
水処理施設整備保全事業	30~51	28,132,000
管 渠 工 事	30~33	17,903,000
抽 水 所 工 事	30~31	7,214,000
処 理 場 工 事	30~33	30,157,000
合 計		159,732,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下 水 道 事 業	26,490,000 ^{千円}	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	年9.5%以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度の翌年度から据置期間を含め、40年以内に償還する。ただし、本期間中に未償還額の範囲内において借り替えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、13,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、30,666,743千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,500,000千円と定める。

平成29年2月24日提出

大阪市長 吉 村 洋 文

(議案第 60 号)

平成 29 年度

大阪市下水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

平成29年度大阪市下水道事業会計予算実施計画	1 頁
平成29年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	5 頁
給与費明細書	6 頁
債務負担行為に関する調書	12 頁
平成29年度大阪市下水道事業予定損益計算書	14 頁
平成29年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	15 頁
平成28年度大阪市下水道事業予定損益計算書	16 頁
平成28年度大阪市下水道事業予定貸借対照表	17 頁
会計書類に関する注記	18 頁

平成29年度大阪市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収			千円 86,212,169	
	1 営業収益		68,103,156	
		1 下水道使用料	40,832,821	下水道使用料
		2 一般会計補助金	25,936,592	雨水処理費用に対する一般会計補助金
		3 受託事業収益	500,000	下水管の移設及び復旧等の受託による収入
		4 その他営業収益	833,743	分担金
	2 営業外収益		18,009,013	
		1 受取利息及び配当金	50,942	預金利息及び貸付金利息
		2 土地物件収益	125,721	下水道の敷地占用料等
		3 一般会計補助金	773,001	企業債利息等に対する一般会計補助金
		4 国庫補助金	900	雨水貯留施設助成事業に対する国庫補助金
		5 長期前受金戻入	16,471,808	長期前受金の戻入
		6 雑収益	586,641	手数料等
	3 特別利益		100,000	
		1 固定資産売却益	100,000	固定資産の売却益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費			千円 83,420,735	
	1 営業費用		75,836,519	
		1 管 渠 費	4,433,490	下水管渠の維持管理に要する費用
		2 抽 水 所 費	2,349,036	抽水所の維持管理に要する費用
		3 処 理 場 費	17,838,440	下水処理場の維持管理に要する費用
		4 水 質 調 査 費	613,007	水質調査に要する費用
		5 受 託 事 業 費	500,000	下水管の移設及び復旧等の受託事業に要する費用
		6 総 係 費	5,410,371	事業活動の全般に関連する費用及び流域下水道負担金等
		7 減 価 償 却 費	42,708,874	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	1,983,301	固定資産の除却費
	2 営業外費用		7,554,216	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,275,085	企業債及び借入金の利息並びに企業債発行等の手数料及び取扱諸費
		2 繰 延 勘 定 償 却	3,180	企業債発行差金の償却
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	253,788	納付税額
		4 雑 支 出	22,163	上記以外の営業外費用
	3 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 48,128,045	
	1 企業債		26,490,000	
		1 下水道事業金	26,490,000	下水道建設事業及び資本費平準化に要する資金に充てるために起こす企業債
	2 固定資産売却代金		3,973	
		1 固定資産売却代金	3,973	固定資産の売却代
	3 国庫補助金		13,462,450	
		1 下水道事業費補助金	13,462,450	下水道建設事業に対する国庫補助金
	4 一般会計補助金		3,957,150	
		1 下水道事業費補助金	3,957,150	企業債償還金に対する一般会計補助金
	5 工事負担金		3,640,130	
		1 工事負担金	3,640,130	下水道建設事業に伴う工事負担金
	6 雑収入		574,342	
		1 雑収入	574,342	下水道施設移管に伴う負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 77,326,139	
	1 建設改良費		46,418,000	
		1 管渠工事費	21,144,400	下水管渠の建設改良工事に要する経費
		2 抽水所工事費	6,944,900	抽水所の建設改良工事に要する経費
		3 処理場工事費	18,328,700	下水処理場の建設改良工事に要する経費
	2 企業債償還金		30,908,139	
		1 企業債償還金	30,908,139	企業債の元金償還金

平成29年度大阪市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

区 分	当 年 度 予 定 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	1,062,936
減価償却費	42,708,874
繰延勘定償却	3,180
有形固定資産除却費	1,545,801
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,623
賞与引当金の増減額(は減少)	2,759
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,257
長期前受金戻入額	16,471,808
受取利息及び受取配当金	50,942
支払利息	7,186,041
有形固定資産売却損益(は益)	100,000
破産更生債権等の増減額(は増加)	1,210
未収金の増減額(は増加)	1,210
その他	278,498
小計	35,629,977
利息及び配当金の受取額	50,942
利息の支払額	7,186,041
その他	241,899
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,736,777
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	42,860,695
有形固定資産の売却による収入	103,973
無形固定資産の取得による支出	129,742
国庫補助金による収入	12,504,558
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,679,049
工事負担金による収入	2,580,330
その他	534,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,588,110
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	26,490,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	30,908,139
リース債務の返済による支出	43,892
その他	117,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,579,646
資金増加額(又は減少額)	569,021
資金期首残高	49,125,094
資金期末残高	49,694,115

給 与 費

(1) 総 括

区 分		職 員 数	給 与	
			報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	人 (14) 225	千円 0	千円 843,357
	資本勘定支弁職員	(10) 170	0	641,447
	合 計	(24) 395	0	1,484,804
前 年 度	損益勘定支弁職員	(18) 232	0	884,216
	資本勘定支弁職員	(10) 187	0	706,601
	合 計	(28) 419	0	1,590,817
比 較	損益勘定支弁職員	(4) 7	0	40,859
	資本勘定支弁職員	(0) 17	0	65,154
	合 計	(4) 24	0	106,013

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	超 過 勤 務 手 当	通 勤 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		63,642	259,003	22,619	213,340	84,103
前 年 度		68,555	277,205	23,816	220,171	87,565
比 較		4,913	18,202	1,197	6,831	3,462

(注) 別途、前年度には、経営形態の見直しによる退職手当 2,910,477千円を特別損失に計上して

明 細 書

費		共 済 費	災 害 補 償 費	合 計
職 員 手 当	計			
千円	千円	千円	千円	千円
1,153,199	1,996,556	382,195	73	2,378,824
620,794	1,262,241	273,964	0	1,536,205
1,773,993	3,258,797	656,159	73	3,915,029
1,252,022	2,136,238	628,812	228	2,765,278
671,573	1,378,174	274,936	0	1,653,110
1,923,595	3,514,412	903,748	228	4,418,388
98,823	139,682	246,617	155	386,454
50,779	115,933	972	0	116,905
149,602	255,615	247,589	155	503,359

特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当	住 居 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当
千円	千円	千円	千円	千円	千円
66	407,935	27,384	622	694,734	545
107	491,438	26,512	689	726,817	720
41	83,503	872	67	32,083	175

いる。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	千円 106,013	給与改定に伴う 増加分	千円 2,568	給与改定の状況 前年度給与の改定率 0.15%
		昇給に伴う増加分	18,918	
		その他の増減分	127,499	予算計上人員 (24) 本年度 395 人 (28) 前年度 419 人 (4) 増 減 24 人
職員手当	149,602	給与改定に伴う 増加分	18,685	期末勤勉手当 支給月数の増 0.1月
		退職手当の増減 分	83,503	定年退職者の減等
		その他の増減分	84,784	

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
28年10月1日現在	平均給料月額	円 304,286	円 276,291
	平均給与月額	円 437,387	円 366,774
	平均年齢	歳 月 42 5	歳 月 46 0
27年10月1日現在	平均給料月額	円 319,563	円 280,331
	平均給与月額	円 447,878	円 372,283
	平均年齢	歳 月 42 7	歳 月 44 1

イ 初任給

区 分	行 政 職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政(一)	行政(二)
高 校 卒	円 143,700	円 142,200	円 146,100	円 143,500
大 学 卒	166,600		191,700	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
28年10月1日現在	8 級	1	0	3 級	7	16
	7 級	6	2	2 級	9	20
	6 級	17	5	1 級	(3) 29	(100) 64
	5 級	21	6			
	4 級	(1) 110	(5) 30			
	3 級	96	26			
	2 級	(18) 87	(95) 24			
	1 級	26	7			
	計	(19) 364	(100) 100	計	(3) 45	(100) 100

(注) ()内は、短時間勤務職員数で外数である。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	課長代理	担当係長	係 員		

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.3	有
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.2) 4.2	有
比 較	(0.025) 0.05	(0.025) 0.05	(0.05) 0.1	
国 の 制 度	(1.05) 2.075	(1.20) 2.225	(2.25) 4.3	有

(注) () 内は、再任用職員の標準的な支給率である。

オ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)
支 給 率	25.55625	34.5825	49.59	49.59
国 の 制 度 (支 給 率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

カ 地 域 手 当

支給対象地域	大 阪 市
支 給 率	16 %
支給対象職員数	(24) 395 人
国の指定基準に基づく支給率	16 %

(注) () 内は、短時間勤務職員数で外数である。

債務負担行為

(新規提出分)

事 項	限 度 額	28 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
管 渠 施 設 管 理 事 業	千円 18,000	-	千円 -
下 水 道 施 設 包 括 的 維 持 管 理 事 業	76,308,000	-	-
水 処 理 施 設 整 備 保 全 事 業	28,132,000	-	-
管 渠 工 事	17,903,000	-	-
抽 水 所 工 事	7,214,000	-	-
処 理 場 工 事	30,157,000	-	-
合 計	159,732,000		

(議決済分)

事 項	限 度 額	28 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
管 渠 工 事	千円 6,169,000	-	千円 -
抽 水 所 工 事	11,871,000	-	-
処 理 場 工 事 (27及び28年度議決分)	53,434,000	28 年 度	11,609,249
汚 泥 脱 水 処 理 事 業	1,899,000	26 ~ 28 年 度	1,441,061
汚 泥 固 形 燃 料 化 事 業	17,700,000	24 ~ 28 年 度	4,625,014
処 理 場 維 持 管 理	3,028,000	19 ~ 28 年 度	1,636,296
合 計	94,101,000		19,311,620

に 関 す る 調 書

29 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 府 支 出 金	企 業 債	そ の 他
30 年 度	千円 18,000	千円 0	千円 0	千円 18,000
30～33年度	76,308,000	0	5,853,000	70,455,000
30～51年度	28,132,000	14,553,370	12,060,000	1,518,630
30～33年度	17,903,000	4,842,000	12,064,000	997,000
30～31年度	7,214,000	2,598,500	4,518,000	97,500
30～33年度	30,157,000	14,433,190	14,876,000	847,810
	159,732,000	36,427,060	49,371,000	73,933,940

29 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国 府 支 出 金	企 業 債	そ の 他
29～30年度	千円 6,169,000	千円 687,100	千円 4,981,000	千円 500,900
29～31年度	11,871,000	5,078,000	5,567,000	1,226,000
29～34年度	33,825,757	17,201,050	16,079,000	545,707
29～30年度	457,939	251,866	126,000	80,073
29～45年度	13,074,986	0	0	13,074,986
29～38年度	1,391,704	0	0	1,391,704
	66,790,386	23,218,016	26,753,000	16,819,370

平成29年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自平成29年4月1日

至平成30年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	73,679,493	営業収益	65,030,402
管渠費	4,119,728	下水道使用料	37,808,168
抽水所費	2,181,287	一般会計補助金	25,936,592
処理場費	16,543,523	受託事業収益	462,963
水質調査費	585,464	その他営業収益	822,679
受託事業費	462,963		
総係費	5,126,760		
減価償却費	42,708,874		
資産減耗費	1,950,894	営業損失	(8,649,091)
営業外費用	8,329,233	営業外収益	17,971,260
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,269,730	受取利息及び 配当金	50,942
繰延勘定償却	3,180	土地物件収益	124,811
雑支出	1,056,323	一般会計補助金	773,001
		国庫補助金	900
		長期前受金戻入	16,471,808
		雑収益	549,798
予備費	30,000		
経常利益	(962,936)	特別利益	100,000
		固定資産売却益	100,000
当年度純利益	1,062,936		
計	83,101,662	計	83,101,662
	当年度純利益	1,062,936,000円	
	前年度繰越利益剰余金	4,019,055,771円	
	当年度未処分利益剰余金	5,081,991,771円	

平成29年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

平成30年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,128,411,966,686	固 定 負 債	452,297,040,720
有 形 固 定 資 産	1,106,185,429,873	企 業 債	433,422,106,746
土 地	96,677,489,360	リ - ス 債 務	211,622,779
建 物	110,457,037,741	前 受 金	13,364,473,000
構 築 物	1,224,643,460,686	引 当 金	3,221,330,431
機 械 及 び 装 置	508,242,103,966	負 担 金	5,625,992
車 両 運 搬 具	979,085,350	そ の 他 固 定 負 債	2,071,881,772
工 具 、 器 具	762,737,825	流 動 負 債	66,259,420,269
及 び 備 品		企 業 債	38,158,520,154
リ - ス 資 産	381,473,182	リ - ス 債 務	80,835,959
建 設 仮 勘 定	100,937,603,543	未 払 金	27,133,727,080
減 価 償 却 額	936,895,561,780	前 受 金	361,752,364
累 計 額		引 当 金	228,008,000
無 形 固 定 資 産	15,183,134,242	預 り 金	177,335,928
施 設 利 用 権	11,693,778,112	そ の 他 流 動 負 債	119,240,784
地 上 権	1,464,042	繰 延 収 益	395,471,761,702
知 的 所 有 権	4,047,680	長 期 前 受 金	754,566,595,615
建 設 仮 勘 定	3,483,844,408	収 益 化 累 計 額	359,094,833,913
投 資 其 他 の 資 産	7,043,402,571	資 本 金	215,172,362,119
受 益 債 権	6,683,918,204	剰 余 金	58,210,736,637
出 資 金	220,000,000	資 本 剰 余 金	53,128,744,866
破 産 更 生 債 権 等	9,619,216	再 評 価 積 立 金	5,382,997,157
貸 倒 引 当 金	8,159,989	受 贈 財 産	17,482,423,539
そ の 他 投 資	138,025,140	評 価 額	29,763,468,873
流 動 資 産	58,989,714,921	国 庫 補 助 金	427,932,287
現 金 ・ 預 金	49,694,114,789	工 事 負 担 金	71,923,010
未 収 金	6,546,926,889	そ の 他 資 本 金	
貸 倒 引 当 金	163,785,954	剰 余	
貯 蔵 品	10,763,735	利 益 剰 余 金	5,081,991,771
前 払 金	2,332,204,950	当 年 度 未 処 分 金	5,081,991,771
受 益 債 権	404,969,234	利 益 剰 余 金	
そ の 他 流 動 資 産	164,521,278		
繰 延 勘 定	9,639,840		
企 業 債 発 行 差 金	9,639,840		
計	1,187,411,321,447	計	1,187,411,321,447

平成28年度大阪市下水道事業予定損益計算書

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

費用	金額	収益	金額
営業費用	71,836,093	営業収益	65,289,622
管渠費	4,000,069	下水道使用料	38,235,153
抽水所費	2,170,829	一般会計補助金	25,779,083
処理場費	16,050,893	受託事業収益	462,963
水質調査費	596,634	その他営業収益	812,423
受託事業費	462,963		
総係費	5,360,974		
減価償却費	41,889,492	営業損失	(6,546,471)
資産減耗費	1,304,239	営業外収益	17,240,165
営業外費用	8,809,878	受取利息及び配当金	1,505
支払利息及び企業債取扱諸費	7,701,562	土地物件収益	123,410
繰延勘定償却	13,063	一般会計補助金	829,366
雑支出	1,095,253	国庫補助金	900
		長期前受金戻入	15,923,336
経常利益	(1,883,816)	雑収益	361,648
特別損失	2,910,477	特別利益	1,944,419
その他特別損失	2,910,477	固定資産売却益	100,000
		その他特別利益	1,844,419
当年度純利益	917,758		
計	84,474,206	計	84,474,206
	当年度純利益	917,758,000円	
	前年度繰越利益剰余金	0円	
	その他未処分利益剰余金 変動額	3,101,297,771円	
	当年度未処分利益剰余金	4,019,055,771円	

平成28年度大阪市下水道事業予定貸借対照表

平成29年3月31日

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	1,129,416,809,708	固 定 負 債	456,960,983,292
有 形 固 定 資 産	1,106,449,120,647	企 業 債	437,761,627,362
土 地	96,681,462,360	リ - ス 債 務	52,180,951
建 物	110,920,102,262	前 受 金	13,723,473,000
構 築 物	1,216,953,458,069	引 当 金	3,226,953,431
機 械 及 び 装 置	525,331,158,491	負 担 金	5,625,992
車 両 運 搬 具	990,923,461	そ の 他 固 定 負 債	2,191,122,556
工 具 、 器 具	781,220,788	流 動 負 債	66,892,333,794
及 び 備 品		企 業 債	38,410,269,861
リ - ス 資 産	124,528,725	リ - ス 債 務	27,224,844
建 設 仮 勘 定	68,783,502,271	未 払 金	27,133,727,080
減 価 償 却 額	914,117,235,780	前 受 金	804,452,364
累 計 額		引 当 金	221,709,000
無 形 固 定 資 産	15,927,169,242	預 り 金	177,335,928
施 設 利 用 権	12,307,524,001	負 担 金	501,000
地 上 権	1,888,042	そ の 他 流 動 負 債	117,113,717
知 的 所 有 権	17,801,680	繰 延 収 益	391,694,470,102
建 設 仮 勘 定	3,599,955,519	長 期 前 受 金	734,317,496,015
投 資 其 他 の 資 産	7,040,519,819	収 益 化 累 計 額	342,623,025,913
受 益 債 権	6,679,063,452	資 本 金	215,172,362,119
出 資 金	220,000,000	剰 余 金	57,184,399,637
破 産 更 生 債 権 等	10,829,216	資 本 剰 余 金	53,165,343,866
貸 倒 引 当 金	7,397,989	再 評 価 積 立 金	5,382,997,157
そ の 他 投 資	138,025,140	受 贈 財 産	17,482,423,539
流 動 資 産	58,474,919,396	評 価 額	
現 金 ・ 預 金	49,125,093,789	国 庫 補 助 金	29,763,468,873
未 収 金	6,545,716,889	工 事 負 担 金	464,531,287
貸 倒 引 当 金	137,290,954	そ の 他 資 本 金	71,923,010
貯 蔵 品	10,763,735	剰 余	
前 払 金	2,332,204,950	利 益 剰 余 金	4,019,055,771
受 益 債 権	433,909,709	当 年 度 未 処 分 金	4,019,055,771
そ の 他 流 動 資 産	164,521,278	利 益 剰 余 金	
繰 延 勘 定	12,819,840		
企 業 債 発 行 差 金	12,819,840		
計	1,187,904,548,944	計	1,187,904,548,944

会計書類に関する注記

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1. 出資金の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

2. 無形固定資産

減価償却の方法
定額法

主な耐用年数

施設利用権	3～35年
地上権	5年
知的所有権	5～8年

3. リース資産

減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上方法

1. 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づくと、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、平成28年度は1,070,813千円、平成29年度は1,069,221千円である。

2. 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

なお、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額を除いて算出している。

一般会計が負担すると見込まれる額は、平成28年度は61,133千円、平成29年度は62,997千円である。

3. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、不納欠損処理していない債権のうち、5年経過した債権を回収不能見込額とみなして算出している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

1. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書

(1) 重要な非資金取引

新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ43,892千円である。

3. 予定貸借対照表

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（各年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、総務省通知で示されている繰出しの基準に基づく、一般会計が負担すると見込まれる額は、平成28年度末は292,369,545千円、平成29年度末は296,166,978千円である。

(2) 受益債権

他都市との共同処理事業において、資産の取得又は改良に充てるために起こした企業債のうち、他都市の負担に帰すべきものとして確定した額であり、その未償還分を債権として計上している。

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3百万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
1年内	10,211千円	1,013千円
1年超	1,013千円	0千円
計	11,224千円	1,013千円

5.その他

(1)退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として8,648,307千円を支給するため、退職給付引当金5,598,641千円を使用する。

平成29年度において、退職手当として413,558千円を支給するため、退職給付引当金322,322千円を使用する。

(2)長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成28年度 (平成29年3月31日)	平成29年度 (平成30年3月31日)
短期リース債務	27,225千円	80,836千円
長期リース債務	52,181千円	211,623千円
計	79,406千円	292,459千円